



## 公契約条例の制定を!

今年も、新たに古知野西保育園が、指定管理となり、保育園や文化会館、すいとびあ江南などが次々と民間に管理が移行しています。

この間、江南市の施設で働く保育士や労働者の低賃金の実態を問題としてきました。

国は「公共サービス基本法」を定め、その11条で「公共サービスに従事する者の

市議 森 ケイ子

適正な労働環境の整備に関し、必要な施策を講じるよう」求めています。全国の自治体では、「公契約条例」や「公共調達条例」などを制定するようになってきました。

東京都国分寺市の公共調達条例では、その14条で、事業者に対し、「別に定める最低賃金以上の賃金を支払うことを求め、下請け業者等が守らない場合は、元請事業者がその差額を支払わなければならない。」とも定めています。



江南市の発注する事業を請け負うことは、間接的に江南市と契約することであり、公契約に基づいて働く労働者を守ることは、国際法であるILO94号条約で定めている国際基準でもあります。

県も「公契約あり方検討チーム」を発足させており、江南市も条例の制定に向けて研究チームを発足させるべきではないかと質しましたが、「国や県の動向を見守る」との従来通りの答弁でした。

## 後期高齢者にも人間ドックを!

75歳以上の方は、人間ドックを受けることができません。しかし後期高齢者医療広域連合は、国からの交付金を受けて長寿・健康増進事業の一環として人間ドックの助成を行っています。

すでに県下15市町村で実施しており、江南市でも行うよう求めました。「この交付金が継続して実施されるのかどうかかわからないので、江南市としては実施しない」との冷たい答弁でした。

他に市政方針やごみ処理基本計画などについて質問しました。

## 予約便見直しは市民の声を聞いて

経費抑制のため、いこまいCAR予約便を見直す方向が示されています。迎車料金の自己負担、土日運休、利用回数制限などは市民の理解が得られるのでしょうか。検討委員会へ市民の意見を反映させ、地域住民も巻き込んだ実態調査や情報の公開が必要です。

また、バスとタクシーの良さをミックスした、コンピューター活用のデマンド交通が全国で急速に広がりつつあり、岩倉市、小牧市でも試行運行が始まります。この動きも注視する必要があるのではないかと質しました。

市当局は、H25年度に市民アンケートを実施し意見を反映させるが、まず市としての基本的な考えをまとめたい。デマンド交通は、まだまだ問題点等があり今後の検討課題の一つであると答弁しました。

## 県の福祉医療制度の存続を

県は子ども、ひとり親家庭、障害者、寝たきりの後期高齢者な

どの医療費を市町と共同で無料にしている福祉医療制度に、定額負担と所得制限を導入する方針を発表しました。

今回の見直しは、福祉医療拡充の流れを断ち切る大改悪で、受診機会の多い弱者に負担増の影響が及びます。県医師会や保険医協会、障害者団体など広範な団体が存続を求めています。県下他市町との共同で、制度を存続・拡充させる取り組みが必要であるとして、市の方針を質しました。



市議 かけの 掛布まち子



- 新ごみ処理施設について、中般若町北浦地区への住民無視の押し付けを撤回せよと追及。
- 教育現場から体罰を一掃すべきであるとして、2月に実施した市内小中学校での体罰実態調査の結果と、市教委の今後の取り組みについて質問しました。



## 生活保護基準引き下げは認められません

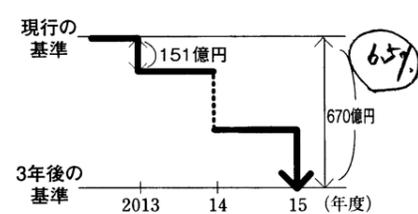
今年の8月から生活保護の「支給基準」が3年かけて段階的に引き下げられ、年末に支給される「期末一時扶助」の引き下げも計画されています。(図参照)

市議 東 よしき

実施されれば、生活保護受給世帯の生活費が減額され、生活が苦しくなるのは言うまでもありません。そして、減額分のゾーンに該当する世帯は、保護が廃止されるとともに新たに国保税や介護保険料の支払いや病院窓口での負担が発生します。

影響はそれだけではありません

生活扶助基準(月々の生活費)の引き下げ



期末一時扶助の引き下げ



ません。就学援助制度の支給基準は「母子家庭」などとは別に所得が「生活保護基準の1.2倍以下」の場合も支給対象になっています。生活保護基準が下がれば、就学援助を受けられなくなる家庭が新たに出てきます。その他、地方税や国保税などの減免制度にも及ぶのではないかと質しました。そうしたことにはならないように対応していくとの答弁でした。

生活保護基準はナショナルミニマムとして、私たちの生活を下支えする重要な機能を果たしています。働いている人の収入が減り続けるなど全体が沈下しているから保護基準も引き下げるとは本末転倒です。引き下げ反対の声をあげましょう。

## 浸透樹などの機能低下を防ぐ点検を

浸水対策の一環として側溝などへの雨水流出抑制の機能をもつ透水性舗装、浸透樹、浸透管などが公共施設に設置されています。しかし年月の経過で目詰まりなどにより機能が低下しています。本来の役割を果たせるよう定期的な点検を実施するよう要望しました。

他に新ごみ処理施設計画に伴う「中般若町北浦」の建設候補地選定の理由について質問しました。